



## 連合第12回定期大会方針

# 連合が脱原発依存!?

連合本部が10月4～5日に東京国際フォーラムで開催した連合第12回提起大会で古賀会長は、「原子力エネルギー政策に依存しない社会をめざしていく必要がある」と述べ、「当面被害拡大を防ぎ、放射性物質の除染などを含む復旧・復興に全力を挙げて取り組む」などとした方針を決定した。



### 曖昧な連合の「脱原発依存」提起

古賀会長の挨拶では、東日本大震災での被災地の復旧・復興・再生を第一の課題とし、連合救援ボランティアへの協力に感謝が述べられた。また、安心社会の実現は、連合が提唱する「『働くことを軸とする安心社会』を貫く価値観によって力が発揮される」と前置きし、これまで「凍結」してきたエネルギー政策・原子力政策について、連合三役会で議論してきたと報告。「脱原発」や「原発推進」の2項対立議論を否定し、「短期・中長期に分けた冷静な議論をおこなうべきで、国民の理解・納得という観点や『国民合意』のあり方にも留意が求められる」とした。そのうえで「原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進、及び省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく必要がある」と述べた。また、その見直しは「エネルギー政策総点検見直しPT」設置で議論していくこととした。この政策の検討するうえで停止中の原発の活用は、周辺を含めた地元住民、国民の理解、国の責任による安全性の強化・確認を前提に検討していくとして「原発依存度低減」を曖昧にしつつ、産業空洞化や雇用喪失に繋がってはならず、生活のあり様の見直しや国際社会での日本の位置づけの視点も重要だとして、構成組織へ議論の参画を求めた。



連合大会で「脱原発依存」の挨拶をおこなう古賀会長

### 連合の方針（原発事故関連のみ抜粋）

（運動の基軸）福島第一原子力発電所事故を早期収束させ、被害拡大を防ぐとともに、放射性物質の除染などを含む復旧・復興に全力を挙げる。

（各論）

- その3 2. 福島第一原子力発電所事故を早期収束させ、被害拡大を防ぐとともに、放射性物質の除染などを含む復旧・復興に全力を挙げて取り組む。
- その3 15. 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故などを踏まえ、連合の資源・エネルギー政策の総点検・見直しを行う。
- その3 26. 放射性物質の影響が懸念される食品の安全の確認を徹底し、正確かつ判りやすい情報提供を通じて消費者の安全・安心の確保に取り組む。
- その4 19. 福島第一原子力発電所事故収束に向けて、計画的要員管理と安全衛生管理の強化に取り組む。

議事では、被災地・宮城県連合から復興支援のお礼と現状が述べられ、JR総連をはじめ、産別からの意見が出された。原発問題では、電力総連から電力逼迫での節電協力要請などが、JR総連、自治労、全水道、ヘルスケア労協、日教組、全国ユニオンから連合会長挨拶の「脱原発依存」への支持が触れられた。連合の「脱原発依存」は、昨年からの「推進」から比べれば「方針転換」と言えなくもないが、答弁の歯切れも悪く、対応や政策は今後のPTでの議論に委ねた。原発に頼らない社会をめざし、さらに取り組みが必要だ。(以下、発言の概要)

連合宮城 連合東北ブロック全体として取り組みに御礼。細く長く再生復興していく。原発は収束していないことも含め、お願いしたい。

電力総連 発電設備や送配電設備に甚大な被害。福島第一原発の被災での放射性物質の放出等による迷惑にお詫び。一刻も早い早期安定化に取り組んでいる。震災での電力不足で「電力使用制限令」発動など、産業界にも迷惑をかけたが今夏の大規模停電は回避した。節電にお礼。今冬も電力需給逼迫が危惧されるため、支援協力をお願いする。

JR総連(黒田政治共闘部長) 連合の震災復興ボランティア



連合大会で発言するJR総連・黒田政治共闘部長

は、成果を生み出したと確信。被災地も感謝。被災地支援で大きな力を発揮した。絆を深め、大変意義深かった。活動で得た教訓を国や、地方の行政機関に提言を。

原発事故の収拾作業の労働者に、頭の下がる想い。福島第一原発に支援物資を届けた。電力総連、東京電力労組の協力を感謝。事態の収束と、原発で働く皆様の健康と安全を願う。JRも、原発事故で寸断された。放射能への不安を抱え仕事をしている。会社の警戒区域の作業の強行に放射能線量を計測し掲示した。しかし「施設管理権」を盾に撤去を迫ってきた。組合員を放射線被害から守るために、連合との連携し、産別・単組の取り組みを強化したい。連合の「脱原発依存」提起には賛成。9.19「さようなら原発集会」は、国民が求める本当の声だ。社会問題化に、労働組合の姿勢が問われた。JR総連は、「脱原発・原発に頼らない社会の実現」「絶対安全が担保出来ない原発は即時停止を求める」方針を掲げた。組合員からはさまざま意見があるが、労働組合の社会的責務としての価値観は、放射能被害で悩み苦しむ方々の立場に立ち、子どもたちの未来、命を大事にすることだ。既存の原発も含め、具体的な運動を要望する。

非正規雇用問題では、JR東日本の契約社員の「雇い止め」

問題に直面している。正社員への登用試験合格率は低く、不合格への不安と、安い賃金での生活を余儀なくされている。期間の定めのない雇用を大原則とした制度確立に向け、取り組みの強化を強く要請する。

自治労 社会保障と税の一体改革、地方税体制の確保を政府に求める、公務員制度改革、団結権付与も含めた取り組み、脱原発・エネルギー政策での連合会長挨拶はたいへん評価。雇用確保も配慮し、着実な取り組みを。

全水道 原発事故で地域公共サービスの労働者はライフラインの確保のため場を逃れられず、死を覚悟した。水も汚染し、加害者の立場になった。政策論議はそれとしてあるが、現場労働者を(守る)責任もある。連合としての指導制と責任の決意を求める。

国交連合 公務員制度改革実現に関して。

南雲事務局長答弁 ボランティア参加にお礼。政策提言には追加・補強低減が必要。政府・政党への働きかけも強める。有期労働契約と改正労働者派遣法は最優先課題として位置づけ。高齢者雇用には労使の隔たりが大きい。組織化と立法化は車の両輪。エネルギー政策は総点検、見直しをおこなう。「エネルギー政策総点検見直しプロジェクト」を設置し、政府の報告を踏まえ、すみやかに検討に着手する。

JAM 賃金労働条件について

ヘルスケア労協 原発事故対応で高齢者対応に苦慮。放射能対策を進めねば復興はない。20mSvの根拠は何もなく親は不安。福島の子どものためのパスツアー経費負担への補助もお願いする。

JR連合 交通基本法の早期制定を。震災での移動手段を日常に戻すことが復興の証だ。

日教組 震災で教育現場が崩壊。会長の原発に依存しない社会をめざすという挨拶を信じてまい進する。その「最終的」がいつなのか問題。防災・減災教育をおこなってきたが、障がい者の死亡率は2倍。インクルーシブな社会、教育の復興支援に取り組む。

サービス流通連合 地方経済活性化と有期雇用労働について  
南雲事務局長答弁 春闘で地場共闘の充実を図る。交通基本法制定での総合交通政策の実現に取り組む。医療、介護、教育現場の被災地域での取り組みに敬意。人材確保の財源確保に三次補正も含め要請する。被災地の中期的安定雇用創出を要請。地方分権・地域活性化施策への参画も求める。

(追加発言：全国ユニオン(脱原発への積極的取り組み)・全労金・大分地方連合会)

南雲事務局長 派遣法有期雇用方、エネルギー政策は先ほどの答弁どおりだ。

今回の連合大会では役員改選がおこなわれ、古賀会長・南雲事務局長が引き続き再任された。JR総連からは武井委員長が中央執行委員として引き続き任にあたることも決定された。